

事前に備えるべき目標			7 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること
	リスクシナリオ		
	7-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
	※人命に直接的・重大な影響を及ぼすリスクシナリオ		
	現在の取組・施策		脆弱性評価
	【応急仮設住宅の確保等】		
	＜応急仮設住宅の迅速な供給＞ 災害発生時において、迅速に応急仮設住宅を供給するため、県及び関係団体と応急仮設住宅の建設について連携を図る。		応急仮設住宅の建設候補地である都市公園内における建設に関する具体的な手順等については県が定める「応急仮設住宅建設マニュアル」に基づき取り組む必要がある。
	【地域コミュニティの強化】		
	＜地域防災力の向上＞ 自主防災組織に対しては自主防災組織育成補助金を交付しているほか、各地区協議会が住みよいまちづくりを目的として自主的に取り組む活動に対して、地域のくらしを守る市民活動支援事業補助金を交付するなど、後方支援を実施している。		地域コミュニティの希薄化により、地域防災力の低下が懸念されることから、地域コミュニティの維持・活性化を図るとともに、自助・共助を軸とした地域防災力の向上が急務である。
	＜地域コミュニティの維持・活性化＞ 各地区協議会が住みよいまちづくりを目的として自主的に取り組む活動に対して、地域のくらしを守る市民活動支援事業補助金を交付している。また、地域おこし協力隊等の外部人材を受け入れし、地域コミュニティ力の強化を図っている。		少子高齢化や個人の価値観の変化などに加え、人口減少が進んでおり、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組が必要である。 また、地域コミュニティの強化は、一朝一夕でできるものではないことから、地域における主体的な取組が継続的に行われることが求められる。 地域おこし協力隊等の活動が地域コミュニティ力の強化につながっていないことや、地域への定着に至っていない場合がある。
	＜農山漁村の活性化＞ 「農林水産業を支えることは地域の環境を守ることにつながる」との観点から、農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などの整備を行う公共事業を「環境公共」と位置付け、その一環として地域力の再生を実現するための取組を推進している。		人口減少が進む中、農山漁村が有する自然・景観・文化などの地域資源を将来に引き継いでいくためには、自立した農林水産業の確立を図りながら地域コミュニティ機能の維持・再生に取り組んでいく必要がある。
	＜地域コミュニティの担い手育成＞ 地域コミュニティの基盤となる町会・町内会の維持・活性化のため、町内会活動の手引きを作成し配布している。また、市民生活や地域の課題を解決するための研修会等を開催し、地域を支える人材の育成の支援に取り組んでいる。		町会・町内会活動の担い手不足が大きな課題となっているため、活動を担う人材育成に取り組む必要がある。
	＜地域を支えるリーダーの育成＞ チャレンジ精神、豊かな発想力、広い視野を持って、起業・創業、経営革新、地域づくりに果敢に挑戦していく人材の育成とネットワークづくりを図るため、著名な講師による講演やワークショップなどの取組を実施している。		地域コミュニティ維持・活性化のためには、地域の核となるリーダーを育成する必要があるが、リーダーの数を増やすこと、人材のスキルを上げるには継続的な取組が必要である。
	＜消防団の充実＞ ※再掲 市では、地域に密着し、災害時に重要な役割を果たす消防団について、各地域の実情に応じ、消防団員の確保と装備の充実を図っている。 また、市内のイベント等において消防団活動の理解と入団促進を図るための広報活動を実施しているほか、消防団協力事業所表示制度の導入、消防団員の定年年齢の引上げ等を実施している。		近年、消防団員は年々減少しており、令和2年4月1日現在で767人となっていることから、市では、地域の消防力を確保するため、消防団員の確保と装備の充実を図る必要がある。 また、引き続き、消防団員の処遇改善を検討していくとともに、消防本部と連携体制の構築及び強化を図り、地域防災力を向上させる必要がある。

リスクシナリオを回避するための対応方策の概要 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐため、応急仮設住宅を迅速に供給する体制を確保するとともに、地域コミュニティ・農山漁村の活性化や地域を支えるリーダーの育成等を図る。			
重点	対応方策 (今後必要となる取組・施策)	取組主体	重要業績評価指標 (参考値)
	災害発生時に、より迅速に応急仮設住宅を供給するため、県と連携して、建設に関する体制を確保する。	市 県	
	地域の実状に合わせて自主的に防災訓練を行う団体を支援し、地域コミュニティの活性化とともに地域防災力の向上を図るとともに、災害発生時における共助を支える地域コミュニティの強化に向けて、引き続き、地域における自主的な取組を支援し、地域活動の維持・活性化を図る。	市	
	災害発生時における共助を支える地域コミュニティの強化に向けて、引き続き、地域における自主的な取組を支援し、地域活動の維持・活性化を図る。 また、地域おこし協力隊等の外部人材の円滑な受け入れや地域への定着、地域コミュニティ力の強化へつなげるよう、引き続き活動の支援を行う。	市	
	日本型直接支払制度を活用した、活動組織・集落が主体となり、農業者はもとより地域の人々などの参加を促進し、水路の泥上げや草刈りなどの作業を通じ、自ら行えることは自ら実施していくことにより、地域力の再生を実現していく。	市	
	地域コミュニティの基盤となる町会・町内会や各種団体で構成される地区協議会の維持・活性化に向けて、引き続き、地域を支える人材の育成を支援し、持続的可能な地域活動の実現に取り組む。	市	
	地域コミュニティの維持・活性化を担う地域の核となるリーダーの育成に向けて、今後も継続した取り組みを実施する。	市	
	市では、引き続き、地域の実情に応じて消防団員の確保と装備の充実を進める。 また、県や消防本部とも連携しながら、効果的な手法の検討と広報活動や訓練等を実施する。	市 消防本部 県	【現状】767人（充足率 89%） 【目標】860人（充足率 100%）